別添試算

国の出先機関改革に関する試算

6系統　49,273 → (将来) 31,000

国の出先機関（15系統）【20'末定員95,836人】

（地方振興局
地方工務局）

（組織の抜本改革のXデー）　その他9系統（※）46,563

3年程度

○厳格な定員管理
▲4,500程度
（▲1,500×3年）
▲3,000　▲1,500

○総人件費改革による合理化減
▲3,200
＜21'・22'の2年間＞
▲1,000　▲2,200

（うち森林管理局の独立行政法人化約▲1,950含む）

※その他9系統（残るもの）
46，563
30，000（将来）

沖縄総合事務局
総合通信局
法務局
地方厚生局
都道府県労働局
中労委地方事務所
森林管理局
漁業調整事務所
地方航空局

○道路の移管　▲1,300＋▲1,300？
○河川の移管　▲3,000
○その他の事務・権限の見直し
▲2,000＋▲1,500？
○上記に係る共通管理部門の減
（▲9,100×0.25　）▲2,300
（▲7,600×0.25　）▲1、900
▲400

うち
地方移管▲10,600
スリム化▲ 7,400
▲18,000

約▲34,600

▲16,600

うち
地方移管▲12,500
スリム化▲ 4,100

【将来的】

○整備が概成した道路の移管
▲1,100

○その他の直轄公共事業の範囲の見直し
（5,000×1/2⇒）▲2,500

○上記に係る共通管理部門の減
（▲3,600×0.25　）▲900

○ハローワークの縮小
（12,000－重複分⇒）▲11,000

合計（▲34,600の内訳）
地方移管▲23,100
スリム化 ▲11,500

再掲　（将来像）

96，000（15系統）
- 地方移管　（23，100）
- スリム化　（11，500）
- 総合出先化　（31，000）
- 存続　（30，400）